

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年5月14日

【会計年度】 自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日

【発行者の名称】 インドネシア共和国
(Republic of Indonesia)

【代表者の役職氏名】 財務省 予算財務・リスク管理局局長
スミント
(Suminto, Director General of Budget Financing and Risk
Management of the Ministry of Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 安 部 健 介
弁護士 田井中 克 之
弁護士 二 村 佑
弁護士 水 本 真 矢
弁護士 松 山 莉 奈
弁護士 早 水 優 介

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03-6212-8323

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「インドネシア」または「共和国」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」はインドネシア共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指す。
3. インドネシア共和国の会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年4月26日に提出した有価証券報告書（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

(5) 財政

(6) 公債

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(5)【財政】

<訂正前>

(a) 財政政策および租税制度の概要

政府予算

財政政策

(中略)

政府の歳入および歳出

12月31日終了年度

2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P	2024年 ^B
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(単位：兆ルピア)

歳入および助成金：

国内歳入

税収	1,546.1	1,285.1	1,547.8	2,034.6	2,155.4	2,309.9
非税収	409.0	343.8	458.5	595.6	605.9	492.0
国内歳入合計	1,955.1	1,629.0	2,006.3	2,630.1	2,761.3	2,801.9
助成金	5.5	18.8	5.0	5.7	13.0	0.4
歳入および助成金合計	1,960.6	1,647.8	2,011.3	2,635.8	2,774.3	2,802.3

歳出：

中央政府歳出	1,496.3	1,833.0	2,000.7	2,280.0	2,240.6	2,034.6
地方への移転資金	813.0	762.5	785.7	816.2	881.3	857.6
歳出合計	2,309.3	2,595.5	2,786.4	3,096.3	3,121.9	2,892.2

基礎的財政収支

(プライマリー・バランス)⁽¹⁾

財政収支 黒字/(赤字)

資金調達:⁽²⁾

負債資金調達

投資資金調達

貸付

政府保証

その他資金調達

資金調達合計

出所:財務省

L: LKPP (中央政府財務報告書/監査済み)

P: 暫定値

B: 予算

(1) 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、歳入から利息支出を除いた歳出を差し引いたものである。

(2) 2019年、資金調達合計額は402.1兆ルピアで、2019年の赤字の348.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である53.4兆ルピアを準備金に上乗せした。2020年、資金調達合計額は1,193.3兆ルピアで、2020年の赤字の947.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である245.6兆ルピアを準備金に上乗せした。2021年、資金調達合計額は871.7兆ルピアで、2021年の赤字の775.1兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である96.7兆ルピアを準備金に上乗せした。2022年、資金調達合計額は591.0兆ルピアで、2022年の赤字の460.4兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である130.6兆ルピアを準備金に上乗せした。2023年、資金調達合計額は359.5兆ルピアで、2023年の赤字の347.6兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である11.9兆ルピアを準備金に上乗せした。

(中略)

2023年度当初予算

(中略)

2023年度予算における歳出合計は、3,061.2兆ルピア(2022年度修正予算の3,106.4兆ルピアから1.5%の減少)と推計され、中央政府の歳出2,246.5兆ルピアおよび地方・農村資金への移転814.7兆ルピアから構成される。2023年度予算の割り当てには、()健康分野の予算に178.7兆ルピア、()社会保障予算に476.0兆ルピア、()教育に612.2兆ルピア、および()インフラ開発に391.7兆ルピアが含まれている。

(中略)

2024年度予算

2024年度予算の歳出合計は、3,325.1兆ルピア(2023年度修正予算の3,117.2兆ルピアから6.7%の増加)と見込まれており、中央政府の歳出2,467.5兆ルピアおよび地方・農村への移転資金857.6兆ルピアから構成されている。

(中略)

(c) 政府の歳入および歳出

政府の財政

政府の歳入

(中略)

政府の歳入

12月31日終了年度

2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P	2024年 ^B
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(単位:兆ルピア)

国内歳入:

税収入：

国内税

所得税：

石油およびガス	59.2	33.0	52.8	77.8	68.8	76.4
石油およびガス以外	713.1	561.0	643.8	920.4	993.0	1,063.4

所得税合計	772.3	594.0	696.7	998.2	1,061.8	1,139.8
-------	-------	-------	-------	-------	---------	---------

付加価値税（VAT）	531.6	450.3	551.9	687.6	764.3	811.4
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

土地および建物税	21.1	21.0	18.9	23.3	33.3	27.2
----------	------	------	------	------	------	------

消費税	172.4	176.3	195.5	226.9	221.8	246.1
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

その他税金	7.7	6.8	11.1	7.7	9.7	10.5
-------	-----	-----	------	-----	-----	------

国内税合計	1,505.1	1,248.4	1,474.1	1,943.7	2,091.1	2,235.0
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

国際貿易税：

輸入税	37.5	32.4	39.1	51.1	50.8	57.4
-----	------	------	------	------	------	------

輸出税	3.5	4.3	34.6	39.8	13.5	17.5
-----	-----	-----	------	------	------	------

国際貿易税合計	41.1	36.7	73.7	90.9	64.4	74.9
---------	------	------	------	------	------	------

税収合計	1,546.1	1,285.1	1,547.8	2,034.6	2,155.4	2,309.9
-------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

非税収：

天然資源：

石油	83.6	44.9	65.0	112.0	89.7	80.5
----	------	------	------	-------	------	------

ガス	37.5	24.2	31.6	36.7	27.1	29.6
----	------	------	------	------	------	------

石油およびガス合計	121.1	69.1	96.6	148.7	116.8	110.1
-----------	-------	------	------	-------	-------	-------

一般鉱業	26.3	21.2	44.8	110.8	129.1	85.8
------	------	------	------	-------	-------	------

林業	5.0	4.4	5.4	5.8	5.4	6.0
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

漁業	0.5	0.6	0.7	1.2	0.6	3.5
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

地熱	1.9	2.0	1.9	2.3	2.8	2.2
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

石油およびガス以外 合計	33.8	28.1	52.9	120.1	138.0	97.5
-----------------	------	------	------	-------	-------	------

天然資源合計	154.9	97.2	149.5	268.8	254.8	207.6
--------	-------	------	-------	-------	-------	-------

SOEからの利益移転	80.7	66.1	30.5	40.6	82.1	85.8
------------	------	------	------	------	------	------

その他非税収	124.5	111.2	152.5	196.3	179.6	115.1
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

公共サービス機関（BLU） 収入	48.9	69.3	126.0	89.9	89.4	83.4
---------------------	------	------	-------	------	------	------

非税収合計	409.0	343.8	458.5	595.6	605.8	491.9
--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

国内歳入合計	1,955.1	1,629.0	2,006.3	2,630.2	2,760.8	2,801.8
---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

助成金	5.5	18.8	5.0	5.7	13.0	0.4
-----	-----	------	-----	-----	------	-----

歳入および助成金 合計	1,960.6	1,647.8	2,011.3	2,635.8	2,774.3	2,802.2
------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

出所：財務省

L：LKPP（政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

（中略）

政府の歳出

政府の歳出

12月31日終了年度

	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P	2024年 ^B
(単位：兆ルピア)						
中央政府歳出：						
人件費	376.1	380.5	387.8	402.4	412.3	484.4
物品およびサービス費用	334.4	422.3	530.1	426.1	429.8	407.0
資本支出	177.8	190.9	239.6	240.6	307.3	247.5
支払利息：						
国内負債	254.1	297.2	332.9	373.6	409.3	456.8
外国負債	21.4	16.9	10.6	12.7	30.6	40.5
支払利息合計	275.5	314.1	343.5	386.3	439.9	497.3
補助金：						
エネルギー補助金	136.9	108.8	140.4	171.9	164.3	189.1
エネルギー以外補助金	64.9	87.4	101.7	81.0	105.3	96.9
補助金合計	201.8	196.2	242.1	252.8	269.6	286.0
補助金支出	6.5	6.3	4.3	5.8	0.2	0.0
社会支援 ⁽¹⁾	112.5	202.5	173.7	161.5	156.9	157.3
その他支出	11.7	120.0	79.7	404.4	224.6	388.0
中央政府歳出合計	1,496.3	1,833.0	2,000.7	2,280.0	2,240.6	2,467.5
地方・農村への移転資金						
地方への移転						
均衡資金：						
一般移転資金：						
収益共有資金	104.0	93.9	117.2	168.4	205.7	143.1
一般割当資金	420.9	381.6	377.8	378.0	398.0	427.7
一般移転資金合計	524.9	475.5	494.9	546.4	603.7	570.8
特別割当資金：						
保健・医療特別割当資金	64.2	50.2	57.1	54.8	50.3	53.8
保健・医療特別割当資金以外	122.2	126.4	127.6	118.4	128.1	133.8
地方への助成金 ⁽²⁾	-	-	-	-	2.8	0.5
特別割当資金合計	186.4	176.6	184.6	173.2	181.2	188.1
均衡資金合計	711.3	652.1	679.6	719.6	784.9	758.9
地方誘因資金	9.7	18.5	13.5	-	-	-
特別自治体資金 ⁽³⁾	21.0	19.6	19.5	20.4	17.2	18.3
ジャカルタ特別地区の特別資金	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
財政誘因 ⁽⁴⁾	-	-	-	7.0	7.9	8.0
地方への移転合計	743.2	691.4	713.9	748.3	811.4	786.6
農村資金	69.8	71.1	71.9	67.9	69.9	71.0
地方・農村への移転資金合計	813.0	762.5	785.7	816.2	881.3	857.6

政府歳出合計	2,309.3	2,595.5	2,786.4	3,096.2	3,121.9	3,325.1
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

- (1) 省/政府機関支出からの特別支援および災害救済のための特別支援で構成される。
- (2) 2023年度より、地方への移転の一部となる。
- (3) アチェおよびパプア各州の特別自治体資金およびパプア各州の追加インフラ資金で構成される。
- (4) 2023年度より前は地方誘因資金であった。

歳出合計は、主として()中央政府の歳出および()地方・農村への移転資金という2つの要素からなる。中央政府の歳出は、主として人件費、物品およびサービス費用、資本支出、利息の支払ならびに社会的支出に加え、エネルギー補助金からなる。地方への移転は、主として地方・農村レベルに対する一般資金および特別資金の歳出からなる。

政府の歳出合計は、2018年の2,213.1兆ルピアに対し、2019年では4.3%増加し2,309.3兆ルピアとなった。中央政府の歳出合計は、2018年の1,455.3兆ルピアに対し、2019年では2.8%増加し1,496.3兆ルピアとなったが、これは主として主に社会支援プログラムの実施による人件費および社会支援費用の増加によるものであった。地方・農村資金への移転合計は、2018年の757.8兆ルピアに対し、2019年では7.3%増加し813.0兆ルピアとなったが、これは主として一般移転資金の増加によるものであった。

政府の歳出合計は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対抗するために、政府によって採用されたカウンターシクリカルな国家予算政策の戦略と相まって、2020年では2,595.5兆ルピア（2019年の2,309.3兆ルピアに対し12.4%の増加）となった。中央政府の歳出合計は、2019年の1,496.3兆ルピアに対し、2020年では22.5%増加し1,833.0兆ルピアとなった。地方・農村資金への移転合計は、2019年の813.0兆ルピアに対し、2020年では6.2%減少し762.5兆ルピアとなったが、これは主として、2019年と比較して一般割当資金の実現値が低下したことによるものであったが、これは、2020年度第2次修正予算における予算の配分においても減少した。

政府の歳出合計は、2021年では2,786.4兆ルピア（2020年の2,595.5兆ルピアに対し7.4%の増加）となった。これは主に、とりわけ、新型コロナウイルスの大流行の影響、特に健康分野および社会保障に対する影響への対処を支援する中央政府の歳出の実績によるものであった。中央政府の歳出合計は、2020年の1,833.0兆ルピアに対し、2021年では9.1%増加し2,000.7兆ルピアとなったが、これは主に、インフラ、接続性に係るプロジェクト、ワクチン接種、医療行為に係る請求、生産性のある救済プログラムおよび様々な保障プログラムへの支出による、各省庁からの高い歳出を主な要因とするものであった。地方・農村資金への移転合計は、2020年の762.5兆ルピアに対し、2021年では3.0%増加し785.7兆ルピアとなった。

2022年の政府の歳出合計は、3,096.2兆ルピア（2021年の2,786.4兆ルピアから11.1%の増加）となった。これは主として、2,000.7兆ルピアから14.0%増加し2,280.0兆ルピアとなった中央政府の歳出の実績によるものである。この増加は、特に、新型コロナウイルスの大流行の影響に対する対応および経済成長を支援し、国民を保護するための各省庁および管轄外の省庁の歳出の実績によるものであった。地方・農村への移転資金合計は、785.7兆ルピアから3.9%増加し816.2兆ルピアとなった。

2023年、政府歳出の実績は3,121.9兆ルピアとなり、2023年度政府歳出予算の102.0%であった。中央政府歳出の実績は2,240.6兆ルピア、地方・農村への移転資金の実績は881.3兆ルピアとなり、2023年度予算の108.2%であった。

(後略)

<訂正後>

(a) 財政政策および租税制度の概要

政府予算

財政政策

(中略)

政府の歳入および歳出

12月31日終了年度

	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P	2024年 ^B
(単位：兆ルピア)						
歳入および助成金：						
国内歳入						
税収	1,546.1	1,285.1	1,547.8	2,034.6	2,155.4	2,309.9
非税収	409.0	343.8	458.5	595.6	605.9	492.0
国内歳入合計	1,955.1	1,629.0	2,006.3	2,630.1	2,761.3	2,801.9
助成金	5.5	18.8	5.0	5.7	13.0	0.4
歳入および助成金合計	1,960.6	1,647.8	2,011.3	2,635.8	2,774.3	2,802.3
歳出：						
中央政府歳出	1,496.3	1,833.0	2,000.7	2,280.0	2,240.6	2,467.5
地方への移転資金	813.0	762.5	785.7	816.2	881.3	857.6
歳出合計	2,309.3	2,595.5	2,786.4	3,096.3	3,121.9	3,325.1
基礎的財政収支						
(プライマリー・バランス) ⁽¹⁾	(73.1)	(633.6)	(431.6)	(74.1)	92.2	(25.5)
財政収支 黒字/(赤字)	(348.7)	(947.7)	(775.1)	(460.4)	(347.6)	(522.8)
資金調達：⁽²⁾						
負債資金調達	437.5	1,229.6	870.5	696.0	407.0	648.1
投資資金調達	(49.4)	(104.7)	(142.5)	(106.7)	(90.1)	(176.2)
貸付	(1.3)	1.0	1.9	2.1	4.7	(0.3)
政府保証	-	(3.6)	(2.7)	(1.1)	(0.3)	(0.8)
その他資金調達	15.2	70.9	144.4	0.7	38.3	52.0
資金調達合計	402.1	1,193.3	871.7	591.0	359.5	522.8

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

(1) 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、歳入から利息支出を除いた歳出を差し引いたものである。

(2) 2019年、資金調達合計額は402.1兆ルピアで、2019年の赤字の348.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である53.4兆ルピアを準備金に上乗せした。2020年、資金調達合計額は1,193.3兆ルピアで、2020年の赤字の947.7兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である245.6兆ルピアを準備金に上乗せした。2021年、資金調達合計額は871.7兆ルピアで、2021年の赤字の775.1兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である96.7兆ルピアを準備金に上乗せした。2022年、資金調達合計額は591.0兆ルピアで、2022年の赤字の460.4兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である130.6兆ルピアを準備金に上乗せした。2023年、資金調達合計額は359.5兆ルピアで、2023年の赤字の347.6兆ルピアを上回ったため、政府はその差額である11.9兆ルピアを準備金に上乗せした。

(中略)

2023年度当初予算

(中略)

2023年度予算における歳出合計は、3,061.2兆ルピア（2022年度修正予算の3,106.4兆ルピアから1.5%の減少）と推計され、中央政府の歳出2,246.5兆ルピアおよび地方への移転資金814.7兆ルピアから構成される。2023年度予算の割り当てには、（ ）健康分野の予算に178.7兆ルピア、（ ）社会保障予算に476.0兆ルピア、（ ）教育に612.2兆ルピア、および（ ）インフラ開発に391.7兆ルピアが含まれている。

(中略)

2024年度予算

2024年度予算の歳出合計は、3,325.1兆ルピア（2023年度修正予算の3,117.2兆ルピアから6.7%の増加）と見込まれており、中央政府の歳出2,467.5兆ルピアおよび地方への移転資金857.6兆ルピアから構成されている。

（中略）

(c) 政府の歳入および歳出**政府の財政****政府の歳入**

（中略）

政府の歳入

12月31日終了年度

2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P	2024年 ^B
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

（単位：兆ルピア）

国内歳入：

税収入：

国内税

所得税：

石油およびガス	59.2	33.0	52.8	77.8	68.8	76.4
石油およびガス以外	713.1	561.0	643.8	920.4	993.0	1,063.4
所得税合計	772.3	594.0	696.7	998.2	1,061.8	1,139.8
付加価値税（VAT）	531.6	450.3	551.9	687.6	764.3	811.4
土地および建物税	21.1	21.0	18.9	23.3	33.3	27.2
消費税	172.4	176.3	195.5	226.9	221.8	246.1
その他税金	7.7	6.8	11.1	7.7	9.7	10.5
国内税合計	1,505.1	1,248.4	1,474.1	1,943.7	2,091.1	2,235.0

国際貿易税：

輸入税	37.5	32.4	39.1	51.1	50.9	57.4
輸出税	3.5	4.3	34.6	39.8	13.5	17.5
国際貿易税合計	41.1	36.7	73.7	90.9	64.4	74.9
税収合計	1,546.1	1,285.1	1,547.8	2,034.6	2,155.4	2,309.9

非税収：

天然資源：

石油	83.6	44.9	65.0	112.0	89.7	80.5
ガス	37.5	24.2	31.6	36.7	27.1	29.6
石油およびガス合計	121.1	69.1	96.6	148.7	116.8	110.2
一般鉱業	26.3	21.2	44.8	110.8	129.1	85.8
林業	5.0	4.4	5.4	5.8	5.4	6.0
漁業	0.5	0.6	0.7	1.2	0.6	3.5
地熱	1.9	2.0	1.9	2.3	2.8	2.2

石油およびガス以外 合計	33.8	28.1	52.9	120.1	138.0	97.5
-----------------	------	------	------	-------	-------	------

天然資源合計	154.9	97.2	149.5	268.8	254.8	<u>207.7</u>
SOEからの利益移転	80.7	66.1	30.5	40.6	82.1	85.8
その他非税収	124.5	111.2	152.5	196.3	179.6	115.1
公共サービス機関（BLU） 収入	48.9	69.3	126.0	89.9	89.4	83.4
非税収合計	409.0	343.8	458.5	595.6	605.9	492.0
国内歳入合計	1,955.1	1,629.0	2,006.3	2,630.1	2,761.3	2,801.9
助成金	5.5	18.8	5.0	5.7	13.0	0.4
歳入および助成金 合計	1,960.6	1,647.8	2,011.3	2,635.8	2,774.3	2,802.3

出所：財務省

L：LKPP（政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

(中略)

政府の歳出**政府の歳出**

12月31日終了年度

	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P	2024年 ^B
(単位：兆ルピア)						
中央政府歳出：						
人件費	376.1	380.5	387.8	402.4	412.3	484.4
物品およびサービス費用	334.4	422.3	530.1	426.1	429.8	407.0
資本支出	177.8	190.9	239.6	240.6	307.3	247.5
支払利息：						
国内負債	254.1	297.2	332.9	373.6	409.3	456.8
外国負債	21.4	16.9	10.6	12.7	30.6	40.5
支払利息合計	275.5	314.1	343.5	386.3	439.9	497.3
補助金：						
エネルギー補助金	136.9	108.8	140.4	171.9	164.3	189.1
エネルギー以外補助金	64.9	87.4	101.7	81.0	105.3	96.9
補助金合計	201.8	196.2	242.1	252.8	269.6	286.0
補助金支出	6.5	6.3	4.3	5.8	0.2	0.0
社会支援 ⁽¹⁾	112.5	202.5	173.7	161.5	156.9	157.3
その他支出	11.7	120.0	79.7	404.4	224.6	388.0
中央政府歳出合計	1,496.3	1,833.0	2,000.7	2,280.0	2,240.6	2,467.5
地方への移転資金						
収益共有資金	104.0	93.9	117.2	168.4	205.7	143.1
一般割当資金	420.9	381.6	377.8	378.0	398.0	427.7
特別割当資金：						
保健・医療特別割当資金	64.2	50.2	57.1	54.8	50.3	53.8
保健・医療特別割当資金以外	122.2	126.4	127.6	118.4	128.1	133.8
地方への助成金 ⁽²⁾	-	-	-	-	2.8	0.5

特別割当資金合計	186.4	176.6	184.6	173.2	181.2	188.1
誘因資金	9.7	18.5	13.5	7.0	-	-
特別自治体資金 ⁽³⁾	21.0	19.6	19.5	20.4	17.2	18.3
ジャカルタ特別地区の 特別資金	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
財政誘因 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	7.9	8.0
農村資金	69.8	71.1	71.9	67.9	69.9	71.0
地方への移転資金合計	813.0	762.5	785.7	816.2	881.3	857.6
政府歳出合計	2,309.3	2,595.5	2,786.4	3,096.3	3,121.9	3,325.1

出所：財務省

L：LKPP（中央政府財務報告書/監査済み）

P：暫定値

B：予算

- (1) 省/政府機関支出からの特別支援および災害救済のための特別支援で構成される。
- (2) 2023年度より、地方への移転の一部となる。
- (3) アチェおよびパプア各州の特別自治体資金およびパプア各州の追加インフラ資金で構成される。
- (4) 2023年度より前は地方誘因資金であった。

歳出合計は、主として()中央政府の歳出および()地方への移転資金という2つの要素からなる。中央政府の歳出は、主として人件費、物品およびサービス費用、資本支出、利息の支払ならびに社会的支出に加え、エネルギー補助金からなる。地方への移転は、主として地方・農村レベルに対する一般資金および特別資金の歳出からなる。

政府の歳出合計は、2018年の2,213.1兆ルピアに対し、2019年では4.3%増加し2,309.3兆ルピアとなった。中央政府の歳出合計は、2018年の1,455.3兆ルピアに対し、2019年では2.8%増加し1,496.3兆ルピアとなったが、これは主として主に社会支援プログラムの実施による人件費および社会支援費用の増加によるものであった。地方への移転資金合計は、2018年の757.8兆ルピアに対し、2019年では7.3%増加し813.0兆ルピアとなったが、これは主として一般移転資金の増加によるものであった。

政府の歳出合計は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対抗するために、政府によって採用されたカウンターシクリカルな国家予算政策の戦略と相まって、2020年では2,595.5兆ルピア（2019年の2,309.3兆ルピアに対し12.4%の増加）となった。中央政府の歳出合計は、2019年の1,496.3兆ルピアに対し、2020年では22.5%増加し1,833.0兆ルピアとなった。地方への移転資金合計は、2019年の813.0兆ルピアに対し、2020年では6.2%減少し762.5兆ルピアとなったが、これは主として、2019年と比較して一般割当資金の実現値が低下したことによるものであったが、これは、2020年度第2次修正予算における予算の配分においても減少した。

政府の歳出合計は、2021年では2,786.4兆ルピア（2020年の2,595.5兆ルピアに対し7.4%の増加）となった。これは主に、とりわけ、新型コロナウイルスの大流行の影響、特に健康分野および社会保障に対する影響への対処を支援する中央政府の歳出の実績によるものであった。中央政府の歳出合計は、2020年の1,833.0兆ルピアに対し、2021年では9.1%増加し2,000.7兆ルピアとなったが、これは主に、インフラ、接続性に係るプロジェクト、ワクチン接種、医療行為に係る請求、生産性のある救済プログラムおよび様々な保障プログラムへの支出による、各省庁からの高い歳出を主な要因とするものであった。地方への移転資金合計は、2020年の762.5兆ルピアに対し、2021年では3.0%増加し785.7兆ルピアとなった。

2022年の政府の歳出合計は、3,096.3兆ルピア（2021年の2,786.4兆ルピアから11.1%の増加）となった。これは主として、2,000.7兆ルピアから14.0%増加し2,280.0兆ルピアとなった中央政府の歳出の実績によるものである。この増加は、特に、新型コロナウイルスの大流行の影響に対する対応および経済成長を支援し、国民を保護するための各省庁および管轄外の省庁の歳出の実績によるものであった。地方への移転資金合計は、785.7兆ルピアから3.9%増加し816.2兆ルピアとなった。

2023年、政府歳出合計の暫定値は3,121.9兆ルピア（2022年の3,096.3兆ルピアから0.8%の増加）となった。これは主として、816.2兆ルピアから8.0%増加し881.3兆ルピアとなった地方への移転資金の実績によるものである。

(後略)

(6) 【公債】

<訂正前>

(a) 最近における公債発行の概要

(中略)

債務対GDP比率

(中略)

債務対GDP比率

12月31日現在

	2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P
(% (別途記載された場合を除く。))					
債務対GDP比率	30.2	39.4	40.7	<u>39.6</u>	<u>39.1</u>
債務返済対GDP比率	5.3	5.0	5.3	<u>4.6</u>	5.1
中央政府公債合計 (十億米ドル) ⁽¹⁾	344.3	431.0	<u>484.1</u>	<u>496.0</u>	527.5
- ローン比率	16.0	14.1	11.9	<u>11.5</u>	<u>11.4</u>
- 債券比率	84.0	85.9	88.1	<u>88.5</u>	<u>88.6</u>

出所：財務省、インドネシア銀行

L：LKPP(中央政府財務報告書/監査済み)

P：暫定値

(1) 外貨債務残高は、表記載の各期間におけるBI仲値を用いて米ドルに換算された。

2023年12月31日現在、中央政府公債合計は527.5十億米ドルであり、その11.4%はローン、88.6%は債券であり、中央政府の債務対GDP比率は39.1%であった。

(b) 公債の残高

(中略)

共和国の公的対外債務

(中略)

借入先別共和国の公的対外債務残高⁽¹⁾

12月31日現在

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ^P
(単位：十億米ドル)					
譲許的融資：					
多国間融資機関	30.5	33.0	32.8	34.0	36.7
二国間融資機関	21.4	23.7	20.8	20.7	17.8
商業 ⁽²⁾	78.6	88.0	92.0	93.0	94.6
合計	<u>130.6</u>	<u>144.7</u>	<u>145.5</u>	<u>147.7</u>	<u>149.1</u>

共和国の公的対外債務合計

(当該期間におけるGDPの比率)⁽³⁾

	11.5%	12.7%	12.2%	13.6%	11.1%
--	-------	-------	-------	-------	-------

出所：財務省

P：暫定値

- (1) 外貨による対外債務残高は、各表示日における適用あるBI仲値により米ドルに換算されている。
- (2) 国際資本市場で発行された有価証券（債券およびスクーケ）ならびに商業銀行からの借入を含む。
- (3) GDPの比率の算定において、米ドルのGDPは各表示日における適用あるBI仲値によりルピアから米ドルに換算されている。

(中略)

中央政府の国内公債

(中略)

中央政府の国内公債

12月31日現在

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ^P
-------	-------	-------	-------	--------------------

(単位：兆ルピア)

公的国内債務合計 ⁽¹⁾	2,971.5	4,038.2	4,836.2	5,474.0	5,482.2
-------------------------	---------	---------	---------	---------	---------

出所：財務省

P：暫定値

- (1) 政府ではなくインドネシア銀行の負債であるSBIを除く。上記「(4)通貨・金融制度 - (c)中央銀行の貸借対照表 - インドネシア銀行」を参照のこと。

(後略)

< 訂正後 >

(a) 最近における公債発行の概要

(中略)

債務対GDP比率

(中略)

債務対GDP比率

12月31日現在

2019年 ^L	2020年 ^L	2021年 ^L	2022年 ^L	2023年 ^P
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(% (別途記載された場合を除く。))

債務対GDP比率	30.2	39.4	40.7	39.7	39.0
債務返済対GDP比率	5.3	5.0	5.3	4.5	5.1
中央政府公債合計（十億米ドル） ⁽¹⁾	344.3	431.0	484.2	498.8	527.5
- ローン比率	16.0	14.1	11.9	12.0	11.8
- 債券比率	84.0	85.9	88.1	88.0	88.2

出所：財務省、インドネシア銀行

L：LKPP(中央政府財務報告書/監査済み)

P：暫定値

- (1) 外貨債務残高は、表記載の各期間におけるBI仲値を用いて米ドルに換算された。

2023年12月31日現在、中央政府公債合計は527.5十億米ドルであり、その11.8%はローン、88.2%は債券であり、中央政府の債務対GDP比率は39.0%であった。

(b) 公債の残高

(中略)

共和国の公的対外債務

(中略)

借入先別共和国の公的対外債務残高⁽¹⁾

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ^P
	(単位：十億米ドル)				
譲許的融資：					
多国間融資機関	30.5	33.0	32.8	34.0	36.7
二国間融資機関	21.4	23.7	20.8	20.7	17.8
商業 ⁽²⁾	78.6	88.0	92.0	93.0	94.6
合計	130.6	144.7	145.5	147.7	149.1
共和国の公的対外債務合計					
(当該期間におけるGDPの比率) ⁽³⁾	<u>11.5%</u>	<u>12.7%</u>	<u>12.2%</u>	<u>11.8%</u>	<u>11.0%</u>

出所：財務省

P：暫定値

(1) 外貨による対外債務残高は、各表示日における適用あるBI仲値により米ドルに換算されている。

(2) 国際資本市場で発行された有価証券（債券およびスクーク）ならびに商業銀行からの借入を含む。

(3) GDPの比率の算定において、米ドルのGDPは各表示日における適用あるBI仲値によりルピアから米ドルに換算されている。

(中略)

中央政府の国内公債

(中略)

中央政府の国内公債

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 ^P
	(単位：兆ルピア)				
公的国内債務合計 ⁽¹⁾	2,971.5	4,038.2	4,836.2	5,474.0	<u>5,842.2</u>

出所：財務省

P：暫定値

(1) 政府ではなくインドネシア銀行の負債であるSBIを除く。上記「(4)通貨・金融制度 - (c)中央銀行の貸借対照表 - インドネシア銀行」を参照のこと。

(後略)